

自由民主党要望項目一覧

令和6年度9月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 国際観光誘客の促進について</p> <p>去る8月3日、境港と韓国の東海（トンヘ）を結ぶ国際定期貨客船「イースタンドリーム号」が運航を開始し、約5年ぶりに国際定期航路が再開された。また、8月14日には、10月27日から米子鬼太郎空港－香港間での週3往復の定期便就航が発表された。これらの定期便就航を契機として、観光誘客をはじめ、今後の経済発展に向けて、官民の連携を強化し、人的交流、物流の更なる活性化を図ること。</p> <p>また、本年上半期の訪日客数は円安などを背景に過去最多となっており、航空便においても、米子ソウル国際定期便の増便をはじめ、台湾便、上海便の就航の実現に向けて大きく期待されることあり、これらの国際便就航の増加に向けて、各国に対する本県へのインバウンドプロモーションを加速させること。併せて、航路維持のためにも重要となってくるアウトバウンド対策についても、更なる取組を図ること。</p>	<p>国際定期貨客船及び米子香港定期便の就航を契機として島根県を含む県内外の商工団体、観光事業者、市町村等との連携を強化し、物流面での利用拡大が図られるよう、荷主や物流会社への働きかけを行っていくとともに、県庁内においても部局横断的に対応を講じることとし、教育・文化・スポーツ・経済等交流を推進していく。</p> <p>また、米子ソウル便の増便や台湾便の新規就航、上海便の復活の実現に向けては、各市場の航空会社・旅行会社への働きかけや同社と連携したプロモーション強化をはじめ、インフルエンサーによる鳥取県の魅力発信、現地旅行博出展、SNSによる情報発信などのインバウンド対策を加速させる。また、アウトバウンド対策として、県内メディアによる海外旅行番組の制作やパスポート取得費支援等利用者支援制度の周知などの利用促進策を講じ、国際定期便の活性化につなげていく。</p> <p>【9月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際定期便の拡大に向けた緊急対策強化事業 65,000千円
<p>2 為替の急激な変動に対する支援策について</p> <p>去る6月28日に日本商工会議所が公表した「商工会議所L O B O（早期景気観測）」によると、折からの過度な円安基調も一因となり、原材料、部品、商品等の仕入れ価格の上昇に加え、燃料やエネルギー価格の上昇にも直面し、これらのコスト増加分を十分に価格転嫁できないことによる収益悪化が指摘され、中小企業においては、円安によるデメリットを指摘する回答が54.8%を占めている。</p> <p>こうした状況に加え、今月に入ってから急激に円高が進行し、過度な円安は是正されつつあるものの、訪日外国観光客によるインバウンド需要の減退や、海外への輸出産業を中心として、企業収益の減退も懸念されるところでもある。</p> <p>事業者ごとに状況は異なるにせよ、為替相場の急激な変動、また、それに伴う原材料価格や売上額の変動は、各事業者の事業計画へ大きな不安を与えかねず、ひいては本県各産業の成長の足かせにもなりかねない。</p> <p>については、県としても関係者の声を聞きながら、為替相場の急激な変動に対して十分な支援策を講じるよう取り組むこと。</p>	<p>8月5日の為替相場・証券市場の急変を受け、翌6日に経済関係団体、金融機関と緊急の情報連絡会議を開催し、発動済の地域経済変動対策資金（円安緊急対策枠）を見直し、為替相場の急激な変動に幅広く対応できるよう、8月9日から拡充した。</p> <p>為替相場等の動向が依然不透明であることから、県内中小事業者の資金繰り懸念に応え、同融資の受付期間の延長及び市町村と協調した最大実質無利子化（最長3年間）の延長を9月補正予算案で検討している。</p> <p>また、原材料価格高騰などに対応するための生産性の向上が引き続き求められる状況にあることから、持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援事業補助金の増額及び期間延長についても、9月補正予算案で検討している。</p> <p>引き続き、厳しい経営環境を乗り越える中小事業者を支援していく。</p> <p>【9月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替相場急変緊急対策特別金融支援事業 1,778千円 ・持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援事業 100,000千円

要望項目	左に対する対応方針等
<p>3 介護テクノロジーの導入推進について</p> <p>全国的に介護人材不足が叫ばれている中、本県においては、YMC A米子医療福祉専門学校の介護福祉士科が今年度末で廃止されることに加え、急速な生産年齢人口の減少も相まって、介護人材確保の難易度はかつてないほどに上がっており、危機的な状況である。</p> <p>また、人手不足による現場職員の負担増が介護職のマイナスイメージを増幅し、更なる人手不足を招く悪循環が指摘されている。この現状を打破していくためには、職員の負担軽減や業務の効率化を推進する必要があり、ケアプランデータ連携システムをはじめとする業務改善システム、介護ロボットや軽労化機器といった介護テクノロジーの導入が必要不可欠である。</p> <p>一方で、特に小規模な介護事業者は、その導入ノウハウを持ち合わせていなかったり、資金的余力に乏しく、積極的な導入を躊躇する状況もあることから、導入による好事例の横展開の着実な実施や、小規模事業者が活用しやすい支援制度となるよう検討を進めること。</p>	<p>介護現場の負担軽減や業務の効率化に重要な介護テクノロジーの導入については、従前から、介護ロボット、ICT、ケアプランデータ連携システムの導入支援などにより推進してきたところである。今年度からは公益財団法人介護労働安定センターと連携して、県内事業所を対象とした介護テクノロジー導入等の相談・研修・伴走支援等を行い、導入ノウハウの少ない事業所を支援しているほか、今年度に国において新たに創設された介護サービス事業者の職場環境改善事業を活用した施設全体のIT化に係る事業等、引き続き小規模事業者も対象に含めた支援の実施を9月補正予算案で検討している。</p> <p>なお、ますます深刻化すると思われる介護分野の安定的な人材確保に対しては、今後、各関係機関と検討会を開催し、介護テクノロジーの導入促進をはじめ、必要となる施策の検討を進めていく。</p> <p>【9月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護サービス事業者の生産性向上や協働化等を通じた職場環境改善事業 696,472千円
<p>4 和牛子牛の取引価格低迷に対応する畜産農家への支援について</p> <p>7月25日に開かれた県中央家畜市場での和牛子牛せり市場における1頭当たりの平均取引価格は50万円を下回った。国が採算ラインとする1頭当たり60万円をも大きく下回る価格であり、消費低迷に伴う枝肉相場の低迷及び飼料価格の高騰の影響を受ける肥育農家による和牛子牛の買い控えが一因とされている。</p> <p>本県が誇るブランド「鳥取和牛」は、平成29年に開催された第11回全国和牛能力共進会宮城大会において「肉質日本一」の評価を得るなど、畜産関係者の御尽力もあり、これまで高い評価を得られている。引き続き、第12回全国和牛共進会鹿児島大会での評価も踏まえ、全国各地の和牛とも切磋琢磨しながら更なる評価向上を目指す中、採算の合わない取引価格が形成されるようでは、評価向上どころか畜産経営の維持にも深刻な影響が出かねない。</p> <p>については、「肉質日本一」を誇る「和牛王国鳥取」を目指して尽力されている畜産関係者の意気込みに応えるべく、県として十分な支援策を検討すること。</p>	<p>JAや生産者等の参画の下で緊急開催した「鳥取県の和子牛価格対策会議」において関係者から伺った意見を踏まえ、和子牛の生産を継続するための緊急支援と智頭白鵬等の新たな県有種雄牛の活用を促進するための支援策を講じることについて、9月補正予算案で検討している。</p> <p>【9月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> 和子牛価格緊急対策事業 110,656千円 ①県和子牛セリ平均価格が子牛生産の採算目安を下回った場合に国支援で補填されない部分の一定割合を支援 ②新規県有種雄牛の産子を販売した場合に県外種雄牛産子の平均価格との差額を支援

要望項目	左に対する対応方針等
<p>5 企業版ふるさと納税適用期間の再度延長について</p> <p>いわゆる企業版ふるさと納税は、地方創生の実現に向け、財源確保の観点から効果的な事業であり多くの自治体で活用されている。現在、税額控除の特例措置を5年間延長し運用されているが、期限が令和7年3月末までと今年度で終了となる。地方創生を実現するために今後も必要不可欠な事業であることから、特例措置を再度延長するよう国に働きかけること。</p>	<p>企業版ふるさと納税制度については、全国知事会においても、国へ同制度の延長について提言してきたところであり、本県としても、制度継続に向けて令和6年7月26日に国に要望を行った。今後も引き続き、国に対し働きかけていく。</p>
<p>6 高校の魅力化に向けた地域連携の強化について</p> <p>中山間地域にある高等学校を中心に定員割れが続く中、各高校において入学者数の増加に向けて、魅力ある高校づくりに取り組んでいるところであるが、今後も継続して生徒数の減少が見込まれていることから、地域と連携しながら魅力化を図るための取組をより強化すること。</p> <p>また、県内の生徒が減少する中、その地域の高校に通学する生徒が希望に応じて入寮できる「総合寄宿舎」を含め、県内外から生徒を受け入れることのできる寮の整備について、県が中心となり、地元自治体と連携して検討すること。</p>	<p>県内外の中学生に県立高校の魅力を伝え、広く生徒を獲得していくため、令和6年度から配置している統括コーディネーターによる中学生・保護者への情報発信・PR活動を行うなど、地域と連携しながら高校魅力化を推進していく。</p> <p>また、県外生徒の入学は、定員確保にとどまらず、生徒たちが多様な価値観に触れ合い切磋琢磨する環境の創出にもつながると考えられることから、そのための住居の確保は重要な観点だと捉えている。現在、3つの県営寮のほか、地元自治体と連携して同窓会や学校運営協議会が運営する民間寮の活用、下宿制度による住環境確保を推進しているところであり、複数の高校の生徒が入居できる住環境も含め、引き続き地元自治体と連携しつつ、確保を進めていく。</p>